

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0855
 住 所 川崎市川崎区南渡田町1番1号
 氏 名 JFE都市開発株式会社 印
 代表取締役社長 重見 憲明
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

| | | | |
|---------------------|--|---------|--------------------|
| 事業者の氏名 又は名称 | JFE都市開発株式会社 | | |
| 主たる事務所又は 事業所の所在地 | 川崎市川崎区南渡田町1番1号 | | |
| 該当する事業者 の要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者) | | |
| 主たる事業 の業種 | 大分類 | K | 不動産業, 物品賃貸業 |
| | 中分類 | 69 | 不動産賃貸業・管理業 |
| 主たる事業 の内容 | 事務所等賃貸 | | |
| 事業者の規模 | <input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量 | 2,352 | k l |
| | <input type="checkbox"/> 自動車の台数 | | 台 |
| | <input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量 | | t -CO ₂ |
| 連絡先 | 担当部署 | 担当部署名 | 資産活用部 |
| | | 所在地 | 川崎市川崎区南渡田町1番1号 |
| | | 電話番号 | 044-322-6035 |
| | | FAX番号 | 044-322-6040 |
| | | メールアドレス | |

| | | | |
|------|-------|--------|--|
| ※受付欄 | ※特記事項 | ※事業者番号 | |
| | | | |

(第2面)

| 計 画 期 間 | 平成22年度 ~ 平成24年度 |
|------------------------------------|--|
| 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針 | 別紙 指針様式第1号及び第3号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制 | 別紙 指針様式第1号及び第3号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量 | 別紙 指針様式第1号及び第3号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項 | 全社及び各事業所の推進体制を整備し管理をする中で、下記の事項を中心に排出量の削減を図る。 ・主要設備の新設・更新に当っては、熱効率の優れた設備を採用する。 ・主要設備の運用管理に当って、管理標準の定めに従い省エネルギーに努める。 詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり |
| 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項 | なし |
| その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項 | ・グリーン購入の推進 ・廃棄物の分別資源化、低減化の推進 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり |
| 備 考 | |

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

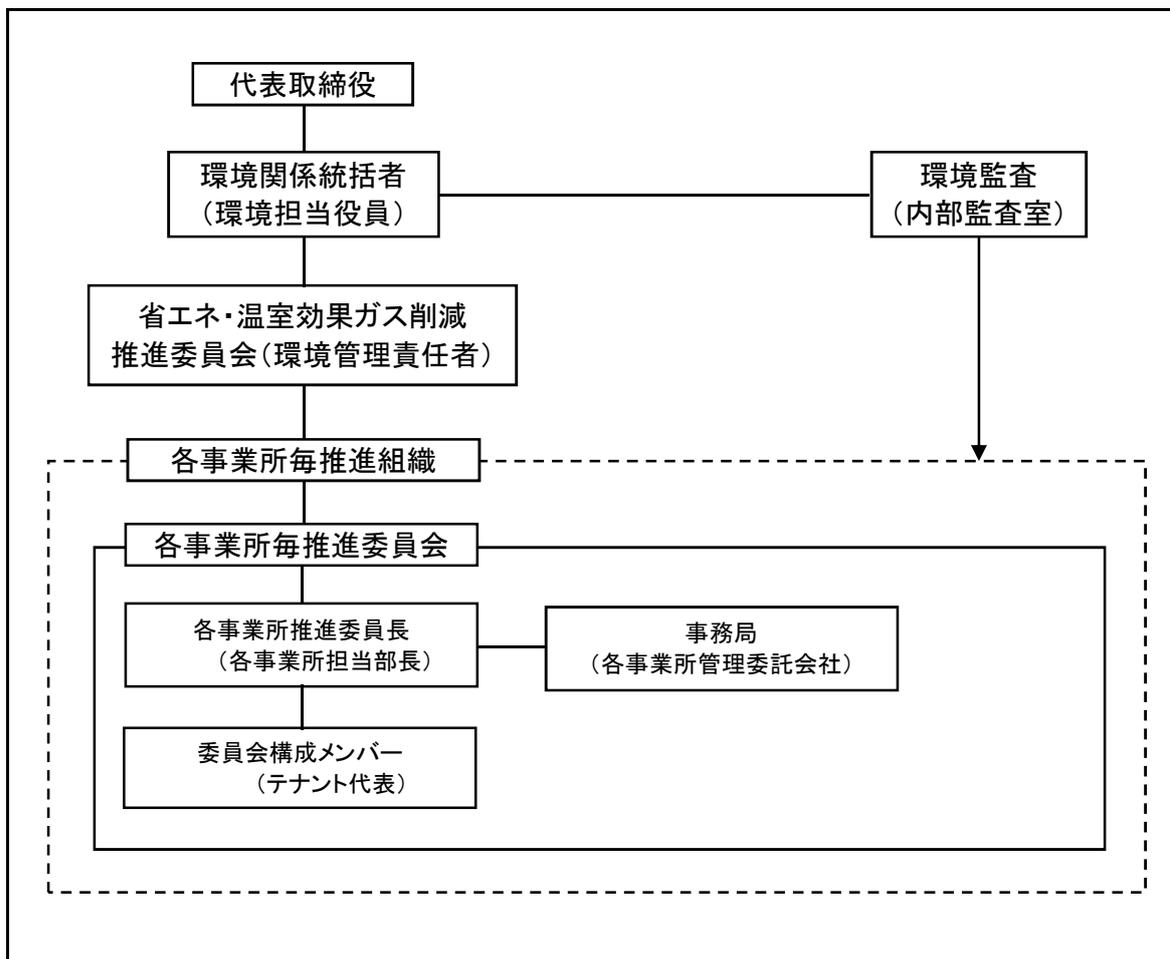
1. 事業者全体基本方針

- (1) 地球温暖化対策に関する取組を組織的且つ継続的に推進する。
- (2) 老朽化設備の更新等に当っては高効率機器の採用に努め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
- (3) グリーン購買、廃棄物の削減・分別化を推進し、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

2. 市内事業所の基本方針

- (1) 全社基本方針を基に、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
- (2) 入居者を含む組織作りを行い、エリア全体としての温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

| | | | |
|-------|--|-------|-----------------------------|
| 基準年度 | 平成21年度 | 目標年度 | 平成24年度 |
| 基準排出量 | (実) 5,671 t-CO ₂ (調) 5,671 | 目標排出量 | (実) 5,635 t-CO ₂ |
| 削減率 | (実) 0.6 % | 削減量 | (実) 36 t-CO ₂ |

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

| | | | |
|-----------------------------------|---|--------|--|
| 原単位の活動量 | | 単 位 | |
| 基準年度の値 | | 目標年度の値 | |
| 削減率 | % | | |
| 延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由 | | | |

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量原単位の削減計画は、平成18年から実施しており、平成18・19年に京浜ビル空調機器類更新、平成19年に研究AB棟空調機器類更新、平成20年に北区変電設備更新を施工している中で、平成22年度から同26年度までの中期整備・修繕計画の中で温室効果ガス排出原単位の値を1.2%削減することを前提に、本計画書の基準年度(平成22年度)から目標年度(平成24年度)までの実施予定分について算出し設定した。
これに伴い大型設備の更新に当たっては、エネルギー効率の優れた設備を選定することを配慮し、温室効果ガス排出原単位削減目標の達成に努める。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

| |
|--|
| |
|--|

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

| | |
|--|--|
| <p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p> | <p>○推進体制の整備 本社に基本的な推進方針を決定し全体を統括する推進委員会を設置し、各事業所に本社の基本方針を受け事業所毎の具体的推進事項を決定し推進を図る委員会を設置する。</p> <p>○具体的処置</p> <p>1. 主要設備の新設・更新</p> <p>①主要設備の新設・更新に当っては、エネルギー管理標準に定める“設備の新設、更新時の配慮”事項に従って、熱効率の優れた設備の採用等を行う。</p> <p>2. 主要設備の運用管理</p> <p>1) 全館空調管理 空調機の運転方法・温度の設定等について、エネルギー管理標準の定めに従い省エネルギーに努める。</p> <p>2) 照明設備の運用管理 不在室の照明は消灯する。また、休み時間の消灯等を行い省エネルギーに努める。</p> <p>3) 事務機器の運用管理 不使用機器及び不使用時の PC 等の電源をこまめに切り、省エネルギーに努める。</p> |
| <p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p> | |

(2) 再生可能エネルギー等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー等の利用に係る考え方

現状においては、現有施設・設備の運用面での熱効率化を図ると共に、機器類の更新時における熱効率の優れた機器の採用に努めるものとし、当面は再生可能なエネルギー等の利用を考えないものとする。

イ 再生可能エネルギー等の利用計画及び利用実績

| 設備等の種類 | 概要(規模、導入場所、性能等) | 導入年度 | 備考 |
|--------|-----------------|------|----|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

ウ 再生可能エネルギー等の価値の保有計画及び保有実績

| 種類 | 概要(規模、場所等) | 保有年度 | 備考 |
|----|------------|------|----|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー設備の導入については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っており、これまで次のような取り組みを実施した。

- ①平成17年にTHINK研究C棟3階空調機1式をヒートポンプ方式に更新
- ②平成18年にTHINK京浜ビルの冷凍機2台を更新すると共に、熱搬送効率に優れた水合物スラーシステムを導入
- ③平成18年にTHINK京浜ビルの照明器具を高効率照明に更新
- ④平成19年にTHINK京浜ビル空調機器AHU2基を更新
- ⑤平成19年にTHINK研究AB棟空調機器類(冷凍機1台、各階AHU6基)更新
- ⑥平成20年にTHINK北区変電設備を更新

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. グリーン購入を継続し推進を図る。
2. 廃棄物の分別化を推進し廃棄物の減量化を図る。
3. 川崎市温暖化対策推進会議へ積極的に参加する。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

| | | |
|-----|-------|-------------------|
| (実) | 5,671 | t-CO ₂ |
| (調) | 5,671 | |

イ 第 3 号該当者等

| | | |
|-----|--|-------------------|
| (実) | | t-CO ₂ |
| (調) | | |

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------------|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------------|
| テックイノベーション川崎 | 川崎区南渡田町 1 番 1 号 | 6911 | 貸事務所 | 5,671 t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | | | | t-CO ₂ |

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

| エネルギー使用量の規模 | 事業所数 |
|--------------|------|
| 400～500kl 未満 | |
| 300～400kl 未満 | |
| 200～300kl 未満 | |
| 100～200kl 未満 | |
| 100kl 未満 | |

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | | | | t-CO ₂ |

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

| | |
|------|--|
| 事業所数 | |
|------|--|